

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンミート

【英訳名】 JAPAN MEAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市卸町二丁目3番30号

【電話番号】 029-846-3539(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高	(百万円)	51,879	55,311	103,770
経常利益	(百万円)	2,447	2,579	4,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,425	1,527	2,674
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,521	1,583	2,740
純資産額	(百万円)	20,740	22,964	21,647
総資産額	(百万円)	34,096	37,628	37,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.44	57.35	100.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	61.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	150	2,041	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,009	604	2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	500	1,243	109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,408	8,306	8,112

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.49	41.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日～平成30年1月31日）における我が国経済は、海外経済の回復と為替相場の安定により輸出や生産活動が底堅く推移する中、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費も緩やかに回復しておりますが、生鮮食品をはじめとした食品全般は家計の節約志向、低価格志向が未だ根強いことからデフレインドの脱却には至らず、食品の消費者物価は弱めの動きとなっております。

食品小売業界におきましては、このような情勢に人口の減少や少子高齢化によるマーケット全体の規模縮小の恐れ、人手不足による人件費の上昇といった状況が加わった上に、ネット通販の多様化や食品宅配事業に参入する企業が年々増加し競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、値頃感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業において前連結会計年度に出店した5店舗及び前連結会計年度より当社グループ入りしたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの寄与等があり、売上高55,311百万円と前年同四半期に比べ3,432百万円(6.6%)の増収となりました。

スーパーマーケット事業において年間最大の繁忙期である年末商戦が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に出店した5店舗の採算が徐々に改善していることにより、営業利益は2,528百万円と前年同四半期に比べ143百万円(6.0%)の増益、経常利益は2,579百万円と前年同四半期に比べ131百万円(5.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,527百万円と前年同四半期に比べ101百万円(7.1%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマート」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店される顧客が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、顧客のニーズにあった値頃感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、値頃感がある商品を顧客へアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的実施するほか、グループ各社で開発した商品を共有し販売を行うことで、販売点数及び商品の仕入力の向上、採算の安定に繋がるよう努めてまいりました。

また、当社の加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工、商品供給を行うことで店舗オペレーションを安定的にサポートするほか、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減するなど、戦略的、効率的な販売に努めております。現在、加工物流センターで生産、加工された商品は「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」業態の精肉部門の売上高約6割を担っており、「肉のハナマサ」においても売れ筋に特化した商品の供給を行っております。商品の仕入につきましては、加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動、為替変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況は、平成29年11月に「肉のハナマサ」錦糸町店の改装を行いました。また、平成29年9月に「肉のハナマサ」金沢店（神奈川県横浜市）が賃貸借契約期間満了に伴い閉店いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は79店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、前連結会計年度に新規出店した5店舗の売上寄与と前期出店店舗の採算が徐々に改善していることに加え、年間最大の繁忙期である年末商戦が好調に推移したことにより、53,320百万円と前年同四半期に比べ2,390百万円（4.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2,390百万円と前年同四半期と比べて132百万円（5.9%）の増益となりました。

その他

その他につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の外食事業の店舗の状況は、平成29年11月に「焼肉や漫遊亭」水戸50号店の改装を行いました。

イベント関連事業につきましては、平成29年2月に連結子会社化したAATJ(株)において「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベントの制作、運営などイベント関連事業を行っております。当第2四半期連結累計期間における活動状況といたしまして、平成29年8月に「肉フェスNIIIGATA2017」（新潟県新潟市）、「肉フェス大阪泉州夏祭り2017」（大阪府泉南市）、9月に「肉フェスTOKYO2017秋」（東京都世田谷区）、「肉フェスOSAKA2017」（大阪府大阪市東住吉区）、「餃子フェスSENDAI」（宮城県仙台市宮城野区）、10月に「餃子フェス×熊本県民テレビ夢まちランド」（熊本県熊本市）、11月に「餃子フェス国営昭和記念公園2017」（東京都立川市）、平成30年1月に「スーパープレミアム肉フェス2018」（大阪府大阪市西区）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、平成29年4月に連結子会社化した(株)アクティブマーケティングシステムにおいて、スーパーマーケット業界におけるレジ業務の受託をコアビジネスとしたアウトソーシング事業を行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。当社におきましては、スーパーマーケット事業の「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーmarkt」においてレジ業務を(株)アクティブマーケティングシステムに委託しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、前連結会計年度より当社グループ入りしたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの売上寄与のほか、前年度に引き続き外食事業の売上高が好調に推移した結果、その他事業の売上高は2,868百万円と前年同四半期と比べ1,605百万円（127.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は122百万円と前年同四半期に比べ4百万円（3.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ316百万円減少し、37,628百万円となりました。流動資産は125百万円増加し、固定資産は442百万円減少しております。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ1,633百万円減少し、14,663百万円となりました。主な要因は、買掛金が652百万円、短期借入金が340百万円、長期借入金467百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ1,316百万円増加し、22,964百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加額1,261百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、8,306百万円(前年同四半期7,408百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,041百万円(前年同四半期比1254.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,579百万円(前年同四半期比1.2%増)、仕入債務の減少額652百万円(前年同四半期比67.8%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、604百万円(前年同四半期は1,009百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,966百万円(前年同四半期比68.6%増)、定期預金の払戻による収入1,720百万円(前年同四半期比18.0%増)及び有形固定資産の取得による支出264百万円(前年同四半期比78.2%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,243百万円(前年同四半期は500百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額266百万円及び短期借入金の純減額340百万円及び長期借入金の返済による支出465百万円(前年同四半期比116.6%増)によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,679,500	26,679,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月31日	-	26,679,500	-	2,229	-	2,350

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
境 正博	茨城県つくば市	5,525	20.71
境 弘治	茨城県小美玉市	3,811	14.29
境 和弘	茨城県土浦市	3,295	12.35
ジャパンミート従業員持株会	茨城県土浦市卸町二丁目3番30号	1,116	4.18
藤原 ひろみ	茨城県行方市	1,066	4.00
境 和美	茨城県小美玉市	889	3.33
株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	800	3.00
藤原 克朗	茨城県行方市	686	2.57
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ベルギー王国・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	591	2.22
黒田 新一	茨城県笠間市	522	1.96
計		18,304	68.61

- (注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	1,962	7.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 42,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,635,000	266,350	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	26,679,500		
総株主の議決権		266,350	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社アクティブマー ケティングシステム	東京都港区芝浦 三丁目15番9号	42,700	-	42,700	0.2
計	-	42,700	-	42,700	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,158	10,598
売掛金	1,170	1,225
たな卸資産	1 4,089	1 3,867
その他	1,974	1,827
流動資産合計	17,392	17,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	7,137
その他（純額）	4,028	3,839
有形固定資産合計	11,317	10,976
無形固定資産		
のれん	3,107	2,898
その他	683	641
無形固定資産合計	3,791	3,540
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,231	4,314
その他	1,240	1,307
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	5,443	5,593
固定資産合計	20,552	20,110
資産合計	37,945	37,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	4,371
短期借入金	1,186	846
1年内返済予定の長期借入金	586	587
未払法人税等	886	1,180
賞与引当金	296	320
その他	3,221	2,863
流動負債合計	11,200	10,169
固定負債		
長期借入金	3,355	2,888
退職給付に係る負債	315	337
資産除去債務	445	438
その他	980	830
固定負債合計	5,097	4,494
負債合計	16,297	14,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	16,904	18,165
自己株式	45	45
株主資本合計	21,437	22,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	285
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	209	265
純資産合計	21,647	22,964
負債純資産合計	37,945	37,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	51,879	55,311
売上原価	36,845	39,726
売上総利益	15,033	15,584
販売費及び一般管理費	¹ 12,648	¹ 13,055
営業利益	2,385	2,528
営業外収益		
受取ロイヤリティー	33	33
受取手数料	4	4
その他	37	68
営業外収益合計	75	106
営業外費用		
支払利息	10	16
解約手数料	-	21
その他	2	18
営業外費用合計	12	56
経常利益	2,447	2,579
特別利益		
受取補償金	99	-
特別利益合計	99	-
税金等調整前四半期純利益	2,547	2,579
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,080
法人税等調整額	15	28
法人税等合計	1,121	1,051
四半期純利益	1,425	1,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	1,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,425	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	54
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	95	55
四半期包括利益	1,521	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521	1,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,547	2,579
減価償却費	558	587
のれん償却額	169	208
受取補償金	99	-
売上債権の増減額（は増加）	10	54
たな卸資産の増減額（は増加）	416	222
仕入債務の増減額（は減少）	2,027	652
預け金の増減額（は増加）	453	182
その他	73	239
小計	1,248	2,833
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	5	11
補償金の受取額	99	-
法人税等の支払額	1,198	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,166	1,966
定期預金の払戻による収入	1,457	1,720
有形固定資産の取得による支出	1,211	264
敷金及び保証金の差入による支出	158	125
敷金及び保証金の回収による収入	58	40
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	340
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	214	465
リース債務の返済による支出	118	121
配当金の支払額	266	266
その他	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	1,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,359	193
現金及び現金同等物の期首残高	8,767	8,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,408	1 8,306

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
商品	3,964百万円	3,744百万円
貯蔵品	124 "	122 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
給料及び手当	4,323百万円	4,593百万円
賞与引当金繰入額	290 "	320 "
退職給付費用	27 "	32 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金	8,778百万円	10,598百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,369 "	2,292 "
現金及び現金同等物	7,408百万円	8,306百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 定時株主総会	普通株式	266	10	平成28年7月31日	平成28年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月13日 取締役会	普通株式	266	10	平成29年1月31日	平成29年4月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月23日 定時株主総会	普通株式	266	10	平成29年7月31日	平成29年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月13日 取締役会	普通株式	266	10	平成30年1月31日	平成30年4月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,617	1,262	51,879	-	51,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	-	312	312	-
計	50,929	1,262	52,191	312	51,879
セグメント利益	2,257	118	2,376	9	2,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,005	2,306	55,311	-	55,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	561	876	876	-
計	53,320	2,868	56,188	876	55,311
セグメント利益	2,390	122	2,513	15	2,528

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円44銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,425	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,425	1,527
普通株式の期中平均株式数(株)	26,679,500	26,636,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）中間配当について、平成30年3月13日開催の取締役会において、平成30年1月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	266百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年4月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月13日

株式会社ジャパンミート
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンミートの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンミート及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。